

建設業経理士 2級 合格ポイント集

Q.1 建設業会計の基礎知識

次の文章は建設業会計について説明したものです。()に適切な語句を記入しなさい。

建設業会計とは、(①)工事を行う企業が採用する会計である。建設業では、(②)生産であるという特徴や、工事期間が(③)にわたるという特徴がある。また建設業会計は、建物などを造るという点で商品販売業の会計よりも(④)業の会計に似ている。

A.1 建設業会計の基礎知識

建設業会計とは、(①**土木建築**)工事を行う企業が採用する会計である。建設業では、(②**受注請負**)生産であるという特徴や、工事期間が(③**長期**)にわたるという特徴がある。また建設業会計は、建物などを造るという点で商品販売業の会計よりも(④**製造**)業の会計に似ている。

Q.2 工事原価の基礎知識 I

次の文章は工事原価について説明したものです。()に適切な語句を記入しなさい。

原価とは、経営における一定の(①)にかかわらせては握された財貨又は用役の消費を(②)的に表したものと定義される。工事にかかわる原価は、(③)と販売費及び一般管理費に大別される。

A.2 工事原価の基礎知識 I

原価とは、経営における一定の(①**給付**)にかかわらせては握された財貨又は用役の消費を(②**貨幣価値**)的に表したものと定義される。工事にかかわる原価は、(③**工事原価**)と販売費及び一般管理費に大別される。

Q.3 工事原価の基礎知識 II

次に掲げる項目のうち、原価に含まれないもの(非原価項目)を3つ選びなさい。

- ①支払利息
- ②退職給付引当金繰入額
- ③有価証券売却損
- ④法人税等
- ⑤通常発生する棚卸減耗損

A.3 工事原価の基礎知識 II

①③④

◆非原価項目

- (1)経営目的に関連しないもの……①、③
- (2)異常な状態を原因とするもの
- (3)利益から支払われるもの……④
- (4)税法上特に認められている損金算入項目

Q.4 原価計算の基礎知識 I

次の文章は原価計算について説明したものです。()に適切な語句を記入しなさい。

原価計算は、原則として3段階の手続きを経て行われる。まず、一定期間に発生した費用を、材料費等各費目に分類集計する(①)計算が行われる。次に、(①)計算では握された原価要素を原価の発生場所別に分類集計する(②)計算が行われる。最後に、最終的に原価を負担させる現場工事毎に原価要素を集計し、完成工事原価を計算する(③)計算が行われる。

A.4 原価計算の基礎知識 I

原価計算は、原則として3段階の手続きを経て行われる。まず、一定期間に発生した費用を、材料費等各費目に分類集計する(①**費目別**)計算が行われる。次に、(①**費目別**)計算では握された原価要素を原価の発生場所別に分類集計する(②**部門別**)計算が行われる。最後に、最終的に原価を負担させる現場工事毎に原価要素を集計し、完成工事原価を計算する(③**工事別**)計算が行われる。

建設業経理士 2級
合格ポイント集

Q.5 原価計算の基礎知識Ⅱ

次の文章は原価について説明したものです。()に適切な語句を記入しなさい。

原価とは、経営において作り出された一定の給付に転嫁される(①)の消費を貨幣価値的に表したものである。それは経営目的に関連したものでなければならないから、期間損益計算においては、(②)と(③)がそれに該当する。原則として前者は、一定の給付(生産物)の単位に関わらせては握されるからこれを(④)と呼び、後者は、一定期間の収益と対応させて当該期間の負担するものを集計することからこれを(⑤)と呼んでいる。

A.5 原価計算の基礎知識Ⅱ

原価とは、経営において作り出された一定の給付に転嫁される(①**経済価値**)の消費を貨幣価値的に表したものである。それは経営目的に関連したものでなければならないから、期間損益計算においては、(②**製造原価あるいは工事原価**)と(③**販売費及び一般管理費**)がそれに該当する。原則として前者は、一定の給付(生産物)の単位に関わらせては握されるからこれを(④**プロダクト・コスト**)と呼び、後者は、一定期間の収益と対応させて当該期間の負担するものを集計することからこれを(⑤**ピリオド・コスト**)と呼んでいる。

Q.6 原価計算の基礎知識Ⅲ

制度的原価の基礎的分類基準A～Dと最も関係深い事象を選びなさい。

1. 建設業では、原則として受注した工事別原価を集計する個別原価計算が採用される。

2. 同じ資材を消費しても、直接工事の鉄筋工事で使う場合と共通仮設工事で使う場合とでは、しっかり区別して整理しなければならない。

3. 本社の一般管理費等を回収するためには、大まかにいえば、その規模まで建設工事の総利益を上昇させるだけの工事を受注しなければならない。

4. 外注費であっても、本来は、材工共(材料調達を含む外注)の場合、労務外注などを区別しておくことが望ましい。

- A 発生形態別分類 B 作業機能別分類 C 計算対象との関連性分類
D 操業度との関連性分類

A.6 原価計算の基礎知識Ⅲ

- A. 発生形態別分類・・・「4」
発生形態別分類とは、原価を構成する経済財の消費がどのような形態、特性で生ずるのかということによって原価进行分类することをいいます。
- B. 作業機能別分類・・・「2」
作業機能別分類とは、原価が企業経営を遂行した上で、どのような機能のために発生したのかによる分類をいいます。
- C. 計算対象との関連性分類・・・「1」
計算対象との関連性分類とは、原価は、最終的に生産物別に原価を計算する必要性から、その最終生産物の生成に関して、直接的に認識されるか否かにより直接費と間接費に分類することをいいます。
- D. 操業度との関連性分類・・・「3」
操業度との関連性分類とは、操業度の増減に対する原価発生の動きによって変動費と固定費に区分する分類をいいます。

Q.7 建設業会計の原価の流れ

次の取引について費目別仕訳法により仕訳を示しなさい。

■取引■

①材料手形仕入	¥120
②材料消費 直接材料費	¥ 80
間接材料費	¥ 20
③工事間接費の配賦	¥300
④完成工事原価の確定	¥120

A.7 建設業会計の原価の流れ

①(借) 材	料	120(貸) 支 払 手 形	120
②(借) 未成工事支出金	80(貸) 材	料	100
工 事 間 接 費	20		
③(借) 未成工事支出金	300(貸) 工 事 間 接 費		300
④(借) 完成工事原価	120(貸) 未成工事支出金		120

Q.8 材料費Ⅰ

次の文章は材料について説明したものです。()に適切な語句を記入しなさい。

材料費は工事との関係によって、特定の工事と原価との関係が明らかな(①)費と、工事と原価の関係が不明確又は金額的に重要ではない(②)費に分類できる。また、その工事での用途によって、工事に直接投入されて工事の本体を形成する(③)費と工事実施を補助するために現場に投入され、工事完了とともに撤去される(④)費に分類することもできる。

A.8 材料費Ⅰ

材料費は工事との関係によって、特定の工事と原価との関係が明らかな(①**直接材料**)費と、工事と原価の関係が不明確又は金額的に重要ではない(②**間接材料**)費に分類できる。また、その工事での用途によって、工事に直接投入されて工事の本体を形成する(③**本工事材料**)費と工事実施を補助するために現場に投入され、工事完了とともに撤去される(④**仮設材料**)費に分類することもできる。

Q.9 材料費Ⅱ

次の資料から材料の購入原価および購入単価を計算しなさい。

■資料■
材料(@¥10/kg)を100kg購入した。なお、購入時に手数料として¥20支払った。

A.9 材料費Ⅱ

購入原価: @¥10 × 100kg + ¥20 = ¥1,020

購入単価: ¥1,020 ÷ 100kg = @¥10.2

Q.10 材料費Ⅲ

次の取引の仕訳を示しなさい。

■取引■
①材料¥100を掛で購入した。
②上記材料のうち¥70について直接材料として消費した。

A.10 材料費Ⅲ

① (借) 材	料	100	(貸) 工 事 未 払 金	100
② (借) 未成工事支出金		70	(貸) 材	料 70

Q.11 材料費Ⅳ

次の資料をもとに①先入先出法、②平均法による次月繰越高を計算しなさい。

■資料■

9月1日	前月繰越	@¥12 × 20kg
9月16日	受 入	@¥10 × 80kg
9月23日	払 出	80kg

A.11 材料費Ⅳ

①先入先出法 @¥10 × 20kg = ¥200

②平均法 $\frac{(@¥12 \times 20\text{kg} + @¥10 \times 80\text{kg})}{100\text{kg}} \times 20\text{kg}$
= ¥208

Q.12 材料費Ⅴ

次の棚卸高により、棚卸減耗損及び材料評価損を計算しなさい。

■資料■

期末帳簿棚卸高	12kg	原価	@¥90
期末実地棚卸高	10kg	時価	@¥80

A.12 材料費Ⅴ

$(12\text{kg} - 10\text{kg}) \times @¥90 = \text{¥180}$ (棚卸減耗損)

$10\text{kg} \times (@¥90 - @¥80) = \text{¥100}$ (材料評価損)

Q.13 労務費 I

次の取引の仕訳をしなさい。

■取引■

①従業員の給料¥10を現金で前払いした。

②賃金¥100から所得税¥20及び前払分¥10を差し引き、残額を従業員に当座預金で支払った。

③所得税¥20を税務署に現金で支払った。

A.13 労務費 I

① (借) 立 替 金 10 (貸) 現 金 10

② (借) 賃 金 100 (貸) 当 座 預 金 70
預 り 金 20
立 替 金 10

③ (借) 預 り 金 20 (貸) 現 金 20

Q.14 労務費 II

次の資料により、①当月消費賃金および②賃率差異を計算しなさい

■資料■

前月未払賃金	¥ 10
当月未払賃金	¥ 20
当月支払賃金	¥180
当月直接作業時間	20時間
予定賃率	@¥10

A.14 労務費 II

①当月消費賃金 @¥10 × 20時間 = ¥200

②賃率差異
¥200 - (¥180 - ¥10 + ¥20) = (+)¥10(有利差異)

Q.15 外注費

次の一連の取引について費目別仕訳法により仕訳を示しなさい。

■取引■

①下請会社と下請契約を結び、契約代金¥200のうち、¥20を小切手を振出し、前払いした。

②下請工事の進行状況が50%であることが判明した。

③工事が完成し、小切手¥130を振り出した。

④残りの代金¥50を現金で支払った。

A.15 外注費

① (借) 工 事 前 渡 金 20 (貸) 当 座 預 金 20

② (借) 外 注 費 100 (貸) 工 事 前 渡 金 20
工 事 未 払 金 80

③ (借) 外 注 費 100 (貸) 当 座 預 金 130
工 事 未 払 金 30

④ (借) 工 事 未 払 金 50 (貸) 現 金 50

Q.16 経費 I

次の資料により、各経費の1ヵ月分(1原価計算期間分)の消費額を計算しなさい。

■資料■

①減価償却費(年額)	¥240
②棚卸減耗損	当月材料帳簿棚卸高 ¥150 当月材料実地棚卸高 ¥145
③電力料	支払額 ¥100 当月測定額 ¥ 80

A.16 経費 I

①減価償却費(月額) ¥240 ÷ 12ヵ月 = ¥20

②棚卸減耗損 ¥150 - ¥145 = ¥ 5

③電力料 ¥80

Q.17 経費Ⅱ

以下の経費が発生した場合の仕訳を示しなさい。ただし、経費勘定を用いること。

■発生した経費■

- 減価償却費 ¥150(うち、¥100が直接経費)
- 棚卸減耗損 ¥ 50(直接経費)
- 修繕費 ¥ 20(間接経費)

A.17 経費Ⅱ

(借) 経	費	220	(貸) 減価償却費	150
			棚卸減耗損	50
			修繕費	20
(借) 未成工事支出金	150	(貸) 経	費	220
工事間接費	70			

Q.18 工事間接費Ⅰ

次の資料により、①実際配賦率及び②工事Aに対する工事間接費配賦額を計算しなさい。

■資料■

当社では工事間接費について実際配賦を行っており、配賦基準として直接作業時間を用いている。

- (1)当月の工事間接費実際発生額 ¥10,000
- (2)当月の実際直接作業時間
- 工事A 50時間
- 工事B 10時間
- 工事C 40時間

A.18 工事間接費Ⅰ

- ①実際配賦率
- ¥10,000 ÷ (50時間 + 10時間 + 40時間) = @¥100
- ②工事Aに対する工事間接費配賦額
- @¥100 × 50時間 = ¥5,000

Q.19 工事間接費Ⅱ

次の資料により、①予定配賦率及び②工事Aに対する工事間接費配賦額、③工事間接費配賦差異を計算しなさい。

■資料■

当社では工事間接費について予定配賦を行っており、配賦基準として直接作業時間を用いている。

- (1)当月の工事間接費予算 ¥1,000
- (2)当月の予定直接作業時間
- 工事A 50時間 その他の工事 50時間
- (3)当月の実際直接作業時間
- 工事A 48時間 その他の工事 50時間
- (4)当月の実際工事間接費総額 ¥960

A.19 工事間接費Ⅱ

- ①予定配賦率
- ¥1,000 ÷ (50時間 + 50時間) = @¥10
- ②工事Aに対する工事間接費配賦額
- @¥10 × 48時間 = ¥480
- ③工事間接費配賦差異
- @¥10 × (48時間 + 50時間) - ¥960 = + ¥20(有利差異)

Q.20 部門費Ⅰ

次の資料により、A施工部門の部門共通費(補助部門費配賦前)を計算しなさい。

■資料■

- 部門共通費発生額 建物減価償却費 ¥500
- 福利厚生費 ¥600

配賦基準	A 施工部門	B 施工部門	甲補助部門
占有床面積	200㎡	250㎡	50㎡
従業員数	20人	25人	15人

A.20 部門費Ⅰ

- 建物減価償却費 A 施工部門配賦額
- ¥500 ÷ (200㎡ + 250㎡ + 50㎡) = @¥1
- @¥1 × 200㎡ = ¥200
- 福利厚生費 A 施工部門配賦額
- ¥600 ÷ (20人 + 25人 + 15人) = @¥10
- @¥10 × 20人 = ¥200
- A 施工部門の部門共通費
- ¥200 + ¥200 = ¥400

Q.21 部門費Ⅱ

次の資料から、直接配賦法による部門費振替表の空欄を埋めなさい。

■資料■

	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
車両部門	40%	40%	—	20%
仮設部門	50%	20%	30%	—

	合計	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	870	500	200	100	70
車両部門費	100	①	②		
仮設部門費	70	③	④		
合 計	870	⑤	⑥		

A.21 部門費Ⅱ

	合計	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	870	500	200	100	70
車両部門費	100	① 50	② 50		
仮設部門費	70	③ 50	④ 20		
合 計	870	⑤ 600	⑥ 270		

Q.22 部門費Ⅲ

次の資料から、階梯式配賦法による部門費振替表の空欄を埋めなさい。

■資料■

	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
車両部門	60%	40%	—	—
仮設部門	50%	20%	30%	—

	合計	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	870	500	200	70	100
仮設部門費		①	②	③	
車両部門費		④	⑤	⑥	
合 計	870	⑦	⑧		

A.22 部門費Ⅲ

	合計	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	870	500	200	70	100
仮設部門費		① 50	② 20	③ 30	
車両部門費		④ 60	⑤ 40	⑥ 100	
合 計	870	⑦ 610	⑧ 260		

Q.23 部門費Ⅳ

相互配賦法による部門費振替表の空欄を埋めなさい。

	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
車両部門	40%	40%	—	20%
仮設部門	60%	20%	20%	—

	合計	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	860	500	200	100	60
第 1 次配賦					
車両部門費		①	②		③
仮設部門費		④	⑤	⑥	
第 2 次配賦				⑦	⑧
車両部門費		⑨	⑩		
仮設部門費		⑪	⑫		
合 計	860	⑬	⑭		

A.23 部門費Ⅳ

	合計	第 1 部門	第 2 部門	車両部門	仮設部門
部門費合計	860	500	200	100	60
第 1 次配賦					
車両部門費		① 40	② 40		③ 20
仮設部門費		④ 36	⑤ 12	⑥ 12	
第 2 次配賦				⑦ 12	⑧ 20
車両部門費		⑨ 6	⑩ 6		
仮設部門費		⑪ 15	⑫ 5		
合 計	860	⑬ 597	⑭ 263		

Q.24 部門費Ⅴ

次の資料から、第 1 施工部門、第 2 施工部門それぞれの部門費配賦差異を計算しなさい。

■資料■

当社は、機械運転時間を基準とした予定配賦を行っている。

(1) 予定配賦	機械運転時間	予定配賦率
第 1 施工部門	12 時間	@¥10
第 2 施工部門	7 時間	@¥10
(2) 工事間接費実際配賦額		
第 1 施工部門	¥80	第 2 施工部門 ¥60
甲補助部門費	¥50	
(3) 補助部門費配賦率		
第 1 施工部門	70%	第 2 施工部門 30%

A.24 部門費Ⅴ

第 1 施工部門配賦差異	
予定配賦額	@¥10 × 12 時間 = ¥120
実際発生額	¥80 + ¥50 × 70% = ¥115
配 賦 差 異	¥120 - ¥115 = + ¥5 (有利差異)
第 2 施工部門配賦差異	
予定配賦額	@¥10 × 7 時間 = ¥70
実際発生額	¥60 + ¥50 × 30% = ¥75
配 賦 差 異	¥70 - ¥75 = - ¥5 (不利差異)

Q.25 完成工事原価の計算

次の資料により、完成工事原価及び完成工事原価に含まれる経費合計を計算しなさい。なお、工事間接費はすべて経費にかかるものであり、前月に経費は消費していない。

■資料■

	A工事	B工事	C工事	合 計
前月繰越高	5	30	—	35
直接材料費	12	5	13	30
直接労務費	20	11	9	40
外 注 費	55	10	45	110
直 接 経 費	10	7	23	40
工事間接費	23	12	10	45
合 計	125	75	100	300
備 考	完 成	完 成	未完成	

A.25 完成工事原価の計算

完成工事原価	¥125 + ¥75 =	¥200
経 費		
直 接 経 費	¥10 + ¥7 = ¥17	} ¥52
工 事 間 接 費	¥23 + ¥12 = ¥35	

Q.26 工事収益の計上 I

次の資料から、工事完成基準により各期の完成工事高、完成工事原価等以下の空欄を計算しなさい。

■資料■
請負金額 ¥18,000 見積総工事原価 ¥9,000
実際工事原価 第1期¥1,000 第2期¥6,000 第3期¥2,000
工事の完成、引渡は第3期末に行われた。

	第1期	第2期	第3期
完 成 工 事 高	①	④	⑦
完成工事原価	②	⑤	⑧
工 事 利 益	③	⑥	⑨

A.26 工事収益の計上 I

	第1期	第2期	第3期
完 成 工 事 高	① 0	④ 0	⑦ 18,000
完成工事原価	② 0	⑤ 0	⑧ 9,000
工 事 利 益	③ 0	⑥ 0	⑨ 9,000

工事完成基準：完成・引渡しした期に収益を計上します。

Q.27 工事収益の計上 II

次の資料から、工事進行基準により各期の完成工事高、完成工事原価等以下の空欄を計算しなさい。

■資料■
請負金額 ¥18,000 見積総工事原価 ¥10,000
実際工事原価 第1期¥2,000 第2期¥6,000 第3期¥2,000
工事の完成、引渡は第3期末に行われた。

	第1期	第2期	第3期
完 成 工 事 高	①	④	⑦
完成工事原価	②	⑤	⑧
工 事 利 益	③	⑥	⑨

A.27 工事収益の計上 II

	第1期	第2期	第3期
完 成 工 事 高	① 3,600	④ 10,800	⑦ 3,600
完成工事原価	② 2,000	⑤ 6,000	⑧ 2,000
工 事 利 益	③ 1,600	⑥ 4,800	⑨ 1,600

工事進行基準：毎朝、工事の進捗状況に応じて収益を計上します。

第1期：¥18,000 × (¥2,000 / ¥10,000) = ¥3,600
第2期：¥18,000 × (¥8,000 / ¥10,000) - ¥3,600 = ¥10,800
第3期：¥18,000 - ¥3,600 - ¥10,800 = ¥3,600

Q.28 現金預金 I

次の一連の取引について仕訳を示しなさい。

- 取引■
- ①現金の実際残高を調べたところ、帳簿残高より¥100不足していた。
- ②印紙代¥80の記入漏れが判明した。
- ③その他は、決算時も不明であった。

A.28 現金預金 I

- ① (借) 現金過不足 100 (貸) 現 金 100
- ② (借) 租 税 公 課 80 (貸) 現金過不足 80
- ③ (借) 雑 損 失 20 (貸) 現金過不足 20

Q.29 現金預金Ⅱ

次の一連の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

①材料費¥100を小切手で支払った。なお、当社の当座預金残高は¥70で、取引銀行と当座借越契約を結んでいる(二勘定制により処理すること)。

②完成工事未収入金¥50が決済され、当座預金に入金された。

A.29 現金預金Ⅱ

① (借) 材 料 費	100	(貸) 当 座 預 金	70
		当 座 借 越	30
② (借) 当 座 借 越	30	(貸) 完成工事未収入金	50
当 座 預 金	20		

Q.30 現金預金Ⅲ

次の取引の修正仕訳を示しなさい。

■取引■

①現金¥30を銀行に預け入れたが、銀行では翌日入金になっていた。

②手形の取立手数料¥20が当座預金から引き落とされていた。

③工事未払金支払いのために振出した小切手¥50が未渡しであった。

A.30 現金預金Ⅲ

① 仕訳なし			
② (借) 支 払 手 数 料	20	(貸) 当 座 預 金	20
③ (借) 当 座 預 金	50	(貸) 工 事 未 払 金	50

Q.31 現金預金Ⅳ

次の文章の空欄に適切な数字を記入しなさい。

決算整理前の当座預金勘定残高が¥ (①)であり、この当座預金口座の決算日現在の銀行残高証明における残高が¥300,000であったので、その差異原因を調査したところ、入金通知未達¥45,000および未取立小切手¥15,000と判明した。

A.31 現金預金Ⅳ

銀行残高証明書	¥300,000	当座預金勘定残高	(①)
未取立小切手	+) ¥ 15,000	入金通知未達	+) ¥ 45,000
	<u>¥315,000</u>	← 一致 →	<u>¥315,000</u>

未取立小切手とは、帳簿上では入金の処理をしたが、銀行口座にはいまだ取立てられていない(入金されていない)小切手をいいます。これは時間が経てば入金されますので、銀行勘定証明書残高に加算します。

(①): ¥315,000 - ¥45,000 = ¥270,000

Q.32 その他の処理

次の取引の仕訳を示しなさい。

■取引■

①掛で購入した材料¥50を返品した。

②工事未払金¥100の支払いについて、¥10の割引を受け、残金は現金で支払った。

③従業員に出張旅費概算額¥80を現金で支払った。

④③の従業員から当座預金に¥50の振込みがあった。

⑤③の従業員が出張から戻り、¥20の返金とともに旅費を精算した。また、振り込まれた¥50は得意先からの工事代金の内金であることが判明した。

A.32 その他の処理

① (借) 工 事 未 払 金	50	(貸) 材 料	50
② (借) 工 事 未 払 金	100	(貸) 現 金	90
		仕 入 割 引	10
③ (借) 仮 払 金	80	(貸) 現 金	80
④ (借) 当 座 預 金	50	(貸) 仮 受 金	50
⑤ (借) 旅 費 交 通 費	60	(貸) 仮 払 金	80
現 金	20		
(借) 仮 受 金	50	(貸) 未成工事受入金	50

Q.33 有価証券Ⅰ

次の取引の仕訳を示しなさい。

■取引■

①売買目的でA社の株式100株を1株¥55で購入し、手数料¥100とともに小切手を振出した。

②上記A社株式のうち、半分を@¥60で売却し、手数料¥100を差引かれ、小切手を受取った。

なお、支払手数料勘定は用いない方法によること。

A.33 有価証券Ⅰ

① (借) 有 価 証 券	5,600	(貸) 当 座 預 金	5,600	
② (借) 現	金	2,900	(貸) 有 価 証 券	2,800
			有価証券売却益	100

問題文に「支払手数料勘定は用いない」とあるので、支払手数料は有価証券売却益と相殺します。

Q.34 有価証券Ⅱ

以下の有価証券の評価損益を計算しなさい。

■資料■

銘 柄	A社株式(売買目的で保有)	
帳簿価額	@¥50	100株
時 価	@¥45	

A.34 有価証券Ⅱ

有価証券評価損
($@¥50 - @¥45$) × 100株 = ¥500

Q.35 有価証券Ⅲ

次の資料により有価証券の評価に関する仕訳を示しなさい。

■資料■

投資有価証券100株(市場価格なし、帳簿価額@¥50)について、発行会社(発行済株式総数1,000株)の財政状態が下記のように悪化していた。

諸資産	¥80,000	諸負債	¥60,000
-----	---------	-----	---------

A.35 有価証券Ⅲ

1 株当たり純資産額			
$(¥80,000 - ¥60,000) \div 1,000 \text{ 株} = @¥20$			
投資有価証券評価損			
$(@¥50 - @¥20) \times 100 \text{ 株} = ¥3,000$			
(借) 投資有価証券評価損	3,000	(貸) 投資有価証券	3,000

Q.36 手形取引Ⅰ

次の取引について仕訳をしなさい。

①手持ちの手形¥1,000を割引き、割引料¥10を差引いた残りを現金で受取った。なお、保証債務の時価は額面金額の1%とする。

②割引いていた上記の手形¥1,000が決済された。

A.36 手形取引Ⅰ

① (借) 現	金	990	(貸) 受 取 手 形	1,000
	手 形 売 却 損	10		
	保証債務費用	10	保 証 債 務	10
② (借) 保 証 債 務	10	(貸) 保証債務取崩益	10	

Q.37 手形取引Ⅱ

次の取引について仕訳をしなさい。

①手持ちの手形¥1,000を裏書譲渡し、工事未払金の支払いに充てた。なお、保証債務の時価は手形額面金額の1%とする。

②裏書きしていた上記の手形¥1,000が決済された。

A.37 手形取引Ⅱ

① (借)	工事未払金	1,000	(貸)	受取手形	1,000
	保証債務費用	10		保証債務	10
② (借)	保証債務	10	(貸)	保証債務取崩益	10

Q.38 手形取引Ⅲ

次の取引について仕訳をしなさい。

■取引■

所有手形¥100が不渡りとなり、振出人に償還請求を行った。なお、償還請求費用¥5を現金で支払った。

A.38 手形取引Ⅲ

(借)	不渡手形	105	(貸)	受取手形	100
				現金	5

手形が不渡りとなった場合の償還請求費用は、不渡手形の金額に含めて処理します。

Q.39 手形取引Ⅳ

次の取引について仕訳をしなさい。

①割引手形¥100が満期日に不渡りになった旨の連絡を受けたので小切手を振出して支払った。

なお、保証債務は手形額面金額の1%を計上している。

②上記①の手形が貸倒れとなった。なお、貸倒引当金は設定していないものとする。

A.39 手形取引Ⅳ

① (借)	不渡手形	100	(貸)	当座預金	100
	保証債務	1		保証債務取崩益	1
② (借)	貸倒損失	100	(貸)	不渡手形	100

割引いた手形が不渡りとなった場合には、割引時に計上した保証債務を取崩します。

Q.40 手形取引Ⅴ

次の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

①機械装置(帳簿価額¥300)を¥310で売却し、代金は約束手形で受取った。

②工事代金¥500を手形で回収したところ、¥300については自社振出しの手形が含まれていた。

A.40 手形取引Ⅴ

① (借)	営業外受取手形	310	(貸)	機械装置	300
				固定資産売却益	10
② (借)	受取手形	200	(貸)	完成工事未収入金	500
	支払手形	300			

自己振出手形の回収は、支払手形勘定で処理します。

Q.41 手形取引Ⅵ

次の取引について、A社、B社、C社それぞれの仕訳を示しなさい。

■取引■

A社は材料の仕入先であるB社に対する代金支払いのために、得意先C社を名宛人とする為替手形¥200を振出し、C社の引受を得てB社に手渡した。

A.41 手形取引Ⅵ

A社				
(借) 工事未払金	200	(貸) 完成工事未収入金	200	
B社				
(借) 受取手形	200	(貸) 完成工事未収入金	200	
C社				
(借) 工事未払金	200	(貸) 支払手形	200	

Q.42 有形固定資産Ⅰ

次の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

①機械装置¥100を買入れ、代金は付随費用¥20とともに約束手形を振出して支払った。

②自社ビルを自家建設した。これに要した製造原価は、材料費¥20、労務費¥40、経費¥10、外注費¥30である。

A.42 有形固定資産Ⅰ

① (借) 機械装置	120	(貸) 営業外支払手形	120	
② (借) 建物	100	(貸) 材料費	20	
		労務費	40	
		経費	10	
		外注費	30	

Q.43 有形固定資産Ⅱ

次の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

①当社所有の土地(帳簿価額¥120、時価¥100)をA社所有の土地(帳簿価額¥100、時価¥95)と交換した。

②当社所有の株式(帳簿価額¥200、時価¥180)とB社所有の土地(帳簿価額¥160、時価¥180)を交換した。

A.43 有形固定資産Ⅱ

① (借) 土地	120	(貸) 土地	120	
② (借) 土地	180	(貸) 有価証券	200	
有価証券売却損	20			

Q.44 有形固定資産Ⅲ

次の固定資産の当期の減価償却費を①定額法、②定率法、③生産高比例法により計算しなさい。

■取引■

固定資産取得原価 ¥1,000
前期までの減価償却累計額 ¥200
償却率 20% 耐用年数 10年
残存価額 取得原価の10%
予定総利用高 900,000 km
当期までの累計利用高 230,000 km
前期までの累計利用高 200,000 km

A.44 有形固定資産Ⅲ

- ①定額法
- $¥1,000 \times (100\% - 10\%) \div 10 \text{年} = \boxed{¥90}$
- ②定率法
- $(¥1,000 - ¥200) \times 20\% = \boxed{¥160}$
- ③生産高比例法
- $¥1,000 \times (100\% - 10\%) \times \frac{230,000 \text{ km} - 200,000 \text{ km}}{900,000 \text{ km}} = \boxed{¥30}$

Q.45 有形固定資産Ⅳ

次の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

前期期首に購入した機械(取得原価¥1,000)を当期期首に売却した。売却代金¥850は小切手で受取り、直ちに当座預金とした。なお、この機械は耐用年数9年、残存価額は取得原価の10%、償却方法は定額法(間接法)で減価償却を行ってきた。

A.45 有形固定資産Ⅳ

(借)	機械装置減価償却累計額	100	(貸)	機 械 装 置	1,000
	当 座 預 金	850			
	固定資産売却損	50			

Q.46 有形固定資産Ⅴ

次の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

取得原価¥100の機械装置(減価償却累計額¥60)を廃棄し、廃棄のための諸費用¥10は小切手を振出して支払った。

A.46 有形固定資産Ⅴ

(借)	機械装置減価償却累計額	60	(貸)	機 械 装 置	100
	固定資産廃棄損	50		当 座 預 金	10

Q.47 有形固定資産Ⅵ

次の一連の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

- ①期首に倉庫(取得原価¥100、減価償却累計額¥60)が焼失した。この建物には、火災保険が付してあり、査定中である。
- ②保険会社より保険金¥50が支払われる旨の通知を受けた。

A.47 有形固定資産Ⅵ

① (借)	建物減価償却累計額	60	(貸)	建 物	100
	火 災 未 決 算	40			
② (借)	未 収 金	50	(貸)	火 災 未 決 算	40
				保 險 差 益	10

Q.48 有形固定資産Ⅶ

次の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

- ①建物の改装を行い、この費用¥80を小切手で支払った。このうち¥20は修繕費用と見積もられる。
- ②当社は自社利用倉庫建設の外注契約(契約金額¥500)を結び、手付金¥100を現金で支払った。
- ③上記の倉庫建設が完了し、引渡しを受け、残高は約束手形を振出して支払った。

A.48 有形固定資産Ⅶ

① (借)	建 修 繕 費	60	(貸)	当 座 預 金	80
		20			
② (借)	建 設 仮 勘 定	100	(貸)	現 金	100
③ (借)	建 物	500	(貸)	建 設 仮 勘 定	100
				営 業 外 支 払 手 形	400

Q.49 無形固定資産

次の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

- ①当社は当期首にA社を買収し、その代金¥100を現金で支払った。なお、A社の諸資産は¥500、諸負債は¥420であった。
- ②決算につき、上記のれんを20年間で定額法により償却する。

A.49 無形固定資産

① (借) 諸	資	産	500	(貸) 諸	負	債	420
	の	れ	ん	20	現	金	100
② (借) の	れ	ん	償	却	1	(貸) の	れ
						ん	1

のれんは20年以内で定額法により償却します。

Q.50 繰延資産

次の資料により、繰延資産の当期償却額を計算しなさい。

■資料■

- 当期首に計上された下記の繰延資産について、創立費と開業費は5年、社債発行費は社債の償還期限である3年の定額法により当期分を償却する。
- ① 創 立 費 ¥500 ② 開 業 費 ¥300
 - ③ 社 債 発 行 費 ¥600

A.50 繰延資産

- ①創 立 費 ¥500 ÷ 5 年 = ¥100
- ②開 業 費 ¥300 ÷ 5 年 = ¥60
- ③社債発行費 ¥600 ÷ 3 年 = ¥200

Q.51 社債Ⅰ

次の一連の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

- ①当期首に額面金額¥5,000(償還期限5年、利率:年2%、利払日:3月末)の社債を額面¥100につき、@¥95で発行し、払込金は当座預金とした。その際、社債発行のための費用¥90を小切手で支払い、繰延資産として計上することとした。
- ②3月末において、決算及び利払日(小切手支払)につき、適切な処理をする。なお、社債は償却原価法(定額法)により処理し、社債発行費は償還までの期間にわたり、定額法で償却すること。

A.51 社債Ⅰ

① (借) 当	座	預	金	4,750	(貸) 社		債	4,750
(借) 社	債	発	行	費	90	(貸) 当	座	預
						金		90
② (借) 社	債	利	息	100	(貸) 当	座	預	金
(借) 社	債	利	息	50	(貸) 社		債	50
(借) 社	債	発	行	費	償	却	18	(貸) 社
						債	発	行
						費		18

Q.52 社債Ⅱ

次の取引について仕訳を示しなさい。

■取引■

- 当社は前期首に償還期限5年、額面金額¥1,000の社債を¥100につき@¥95で発行していたが、当期首に全額を¥950で、小切手を振出して臨時償還した。
- なお、この社債については償却原価法(定額法)により処理している。

A.52 社債Ⅱ

① (借) 社		債	960	(貸) 当	座	預	金	950
					社	債	償	還
					益			10

社債: $\text{¥1,000} \times \frac{\text{@¥95}}{\text{@¥100}} + \text{¥1,000} \times \frac{\text{@¥100} - \text{@¥95}}{\text{@¥100}} \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}}$

= ¥960

(2)貸倒引当金期末残高が¥18の場合

②(借)貸倒引当金	18	(貸)貸倒引当金戻入	18
(借)貸倒引当金繰入額	20	(貸)貸倒引当金	20

②当期に、前期に起因する修繕費¥50を現金で支払い、前期に引き当てられた修繕引当金を取崩して対応した。

② (借) 修繕引当金 50 (貸) 現 金 50

なお、当社の月次原価計算において、現場作業員の退職給付引当金については月額¥150の予定計算を実施している。これについては、当期の予定計上額と実際発生額との差額を当期の工事原価(未成工事支出金)に加減するものとする。

(借) 未成工事支出金	200	(貸) 退職給付引当金	200
(借) 退職給付引当金繰入額	1,000	(貸) 退職給付引当金	1,000

⑤決算となり、仮受消費税¥200と仮払消費税¥100を相殺する。

⑤ (借) 仮受消費税	200 (貸) 仮払消費税	100
	未払消費税	100

Q.61 決算振替

次の決算振替に関する仕訳を示しなさい。
■取引■
①当期純利益¥50を計上した。
②当期純損失¥60を計上した。

A.61 決算振替

① (借) 損	益	50 (貸) 繰越利益剰余金	50
② (借) 繰越利益剰余金	60 (貸) 損	益	60

Q.62 決算整理

次の決算整理事項について仕訳を示しなさい(会計期間:
4月1日～3月31日)。
■決算整理事項■
①当社は3年前から¥1,000を借入れている(利率 年2%、
利払日 9月末日)。この利息に関して今期に実際に支
払った金額は¥18だった。
②完成工事に関わる材料費の未払分¥30を計上する。

A.62 決算整理

① (借) 支 払 利 息	12 (貸) 未 払 利 息	10
	未 払 金	2
② (借) 未成工事支出金	30 (貸) 工 事 未 払 金	30

Q.63 帳簿の締切Ⅰ

次の各勘定を損益勘定に振り替えた際の仕訳を示しなさい。
■取引■
完成工事高 ¥1,000 完成工事原価 ¥800
販売費 ¥20 受取利息 ¥30
法人税等 ¥100

A.63 帳簿の締切Ⅰ

(借) 完 成 工 事 高	1,000 (貸) 損	益	1,030
受 取 利 息	30		
(借) 損	益	920 (貸) 完 成 工 事 原 価	800
		販 売 費	20
		法 人 税 等	100

Q.64 帳簿の締切Ⅱ

次の各勘定を残高勘定に振り替えた際の仕訳を示しなさい。
■取引■
資本金 ¥1,000 材料貯蔵品 ¥200
完成工事未収入金 ¥800 貸倒引当金 ¥30
有価証券 ¥200 現金 ¥100

A.64 帳簿の締切Ⅱ

(借) 資 本 金	1,000 (貸) 残	高	1,030
貸 倒 引 当 金	30		
(借) 残	高	1,300 (貸) 現	金
		完成工事未収入金	800
		有 価 証 券	200
		材 料 貯 蔵 品	200

Q.65 本支店会計Ⅰ

次の取引について本店および支店における仕訳を示しなさい。
■取引■
支店を開設し、本店の帳簿に記帳していた本店の現金¥100と建物¥50、材料¥10、工事未払金¥30を支店の帳簿に移した。

A.65 本支店会計Ⅰ

本店（借）	支店	130（貸）	現金	100
	工事未払金	30	建物	50
			材料	10
支店（借）	現金	100（貸）	本店	130
	建物	50	工事未払金	30
	材料	10		

Q.66 本支店会計Ⅱ

次の取引について本店および支店における仕訳を示しなさい。
■取引■
①支店は本店の完成工事未収入金¥50を現金で受取り、直ちに本店にその旨を通知した。

②本店は材料（原価¥10、振替価格¥12）を支店の作業現場に搬入した。なお、支店では工事原価の記帳について代表科目仕訳法を採用している。

A.66 本支店会計Ⅱ

本店①（借）支店	50（貸）完成工事未収入金	50
②（借）支店	12（貸）材 料 売 上	12
材料売上原価	10 材 料	10
支店①（借）現 金	50（貸）本 店	50
②（借）未成工事支出金	12（貸）本 店	12

Q.67 本支店会計Ⅲ

次の取引について(1)支店分散計算制度による場合と(2)本店集中計算制度による場合の本店、大阪支店および神戸支店のそれぞれの仕訳を示しなさい。
■取引■
大阪支店は神戸支店へ現金¥3,300を送金し、神戸支店はこれを受取った。本店へは連絡済みである。

A.67 本支店会計Ⅲ

(1)支店分散計算制度			
本店	仕訳不要		
大阪支店（借）神戸支店	3,300（貸）現金	3,300	
神戸支店（借）現金	3,300（貸）大阪支店	3,300	
(2)本店集中計算制度			
本店（借）神戸支店	3,300（貸）大阪支店	3,300	
大阪支店（借）本店	3,300（貸）現金	3,300	
神戸支店（借）現金	3,300（貸）本店	3,300	

Q.68 本支店会計Ⅳ

次の取引について(1)支店分散計算制度による場合と(2)本店集中計算制度による場合の本店、大阪支店および神戸支店のそれぞれの仕訳を示しなさい。
■取引■
神戸支店は大阪支店の買掛金¥500を当座預金で立替払いした。大阪支店・本店へは連絡済みである。

A.68 本支店会計Ⅳ

(1)支店分散計算制度			
本店	仕訳不要		
大阪支店（借）買掛金	500（貸）神戸支店	500	
神戸支店（借）大阪支店	500（貸）当座預金	500	
(2)本店集中計算制度			
本店（借）大阪支店	500（貸）神戸支店	500	
大阪支店（借）買掛金	500（貸）本店	500	
神戸支店（借）本店	500（貸）当座預金	500	